

統合報告書 2020

DAI NIPPON TORYO INTEGRATED REPORT



大日本塗料株式会社

大日本塗料は、新しい価値の創造を通じて
地球環境や資源を護り、
広く社会の繁栄と豊かな暮らしの実現に
貢献できる企業を目指します。

当社は1929年の創立以来、

90年に亘り受け継がれてきたDNTのブランド力とお客様との信頼関係のもと、

防食塗料やその他の独創的な塗料の技術で市場から高い支持を得ています。

そして、これからも「持続的成長に向けて、新たな高付加価値化へ挑む」をコンセプトに、

お客様に寄り添ったさまざまな製品とサービスをご提供することで、

企業の社会的責任を誠実に果たしてまいります。





CONTENTS

About DNT	
価値創造プロセス	02
財務ハイライト／非財務ハイライト	04
事業別業績レビュー／株主・株式分布状況	06
中期経営計画	08
TOP MESSAGE	10
DNTのマテリアリティ	12
DNTにおけるSDGsへの取り組み	14

マテリアリティ①	
環境への配慮	16

環境マネジメント
気候変動への配慮
環境保全
化学物質管理



マテリアリティ②	
製品開発によるソリューションの提案	20

DNTのモノづくり
TOPICS
お客様との関わり



マテリアリティ③	
働く人の幸せ 豊かな職場づくり	24

従業員との関わり

マテリアリティ④	
社会との調和	27

社会との関わり

マテリアリティ⑤	
公正で誠実な企業活動	28

コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス

会社概要／	
国内ネットワーク／海外ネットワーク	32

編集方針

2019年度より、これまでの「環境報告書」および「社会・環境報告書」に代えて「統合報告書」を発行しています。環境活動、CSR活動に加え、財務情報や経営戦略・コーポレート・ガバナンス等の非財務情報を充実させ、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、当社の中長期的な企業価値向上につながる取り組みをご理解いただくことを目指し、編集しています。

報告対象範囲

大日本塗料グループ
(ただしデータ集計の範囲は大日本塗料(株)の事業所)

報告対象期間

2019年4月～2020年3月
(一部、2019年4月以降の活動を含む)

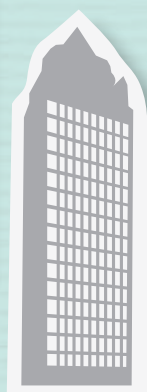
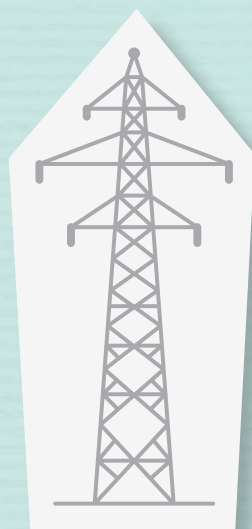
お問い合わせ先

大日本塗料株式会社 環境品質保証部
TEL: 06-6266-3108
FAX: 06-6266-3152

大日本塗料ホームページ

URL:<https://www.dnt.co.jp/>

本誌の記載内容を許可なく転載することを禁じます。



About DNT

価値創造プロセス

当社の行動指針「カスタマー・ファースト」の考えは、幅広いお客様やステークホルダーの満足度を向上させるための取り組みであり、ひいては社会課題の解決に貢献すると考えます。

この指針に基づき、当社が長年に亘って培った資本から環境を彩るさまざまな場面でお客様へ高付加価値を提供し、お客様との「共存共栄」を目指します。

投下資本

知的資本

重防食技術をはじめとした
専門技術とノウハウ

製造資本

国内・海外製造拠点と
管理体制

社会・関係資本

長年に亘り培われた
ステークホルダー・
地域社会との信頼関係

自然資本

環境に配慮した
資源の活用

人的資本

「カスタマー・
ファースト」の
行動指針をもつ
多様な人材

新中期経営計画 基本方針

(詳細⇒8・9ページ)

SDGsを通じた 環境配慮への取り組み

(詳細⇒16～19ページ)



マテリアリティ (重要課題)

(詳細⇒12・13ページ)

DNTグループの事業プロセス

強み ①

一歩先のシーズを先取りする「技術力」

研究・開発部門は、ニーズ志向の技術開発とシーズ志向の基礎材料を両輪として、塗料や塗料周辺分野の基礎研究から製品開発、技術サービスなど幅広い活動を展開しています。環境配慮や省資源、新素材への適応などの社会課題を踏まえ、高付加価値の創出、ニーズの対応に向けた研究体制を整えています。



研究・開発

製造・生産

強み ②

創業からの防食技術に 裏付けられた「製品力」

錆止塗料「ズボイド」の開発以来、防食・重防食技術の研鑽に挑み続けてきた当社のコア技術。当社の高耐久塗装システムは、VOC削減・構造物のライフサイクルコストの削減に貢献します。その他、当社独自の重防食技術を活かした幅広い製品開発が、多くの実績に裏打ちされています。



提供する製品・サービス

OUTCOMES

強み 3

「色と光で環境を彩る」
DNTグループ

コアビジネスである塗料事業のほかに、照明機器事業、蛍光色材事業など、生活に密着した製品を展開しています。



物流・販売



国内塗料事業

海外塗料事業

照明機器事業

蛍光色材事業

その他事業

顧客

- ・安心
- ・安全性向上
- ・ライフサイクルコストの削減

株主

- ・企業価値・株主
- ・共同の利益還元

社員

- ・働きやすい
- ・職場環境の構築
- ・労働生産性の向上

社会

- ・環境負荷低減
- ・老朽化インフラの整備コスト削減

社会の繁栄

豊かな暮らしの実現に貢献

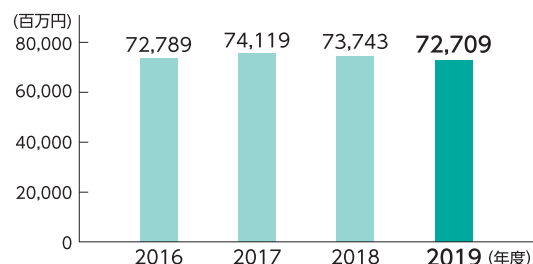
経営理念

企業の継続発展

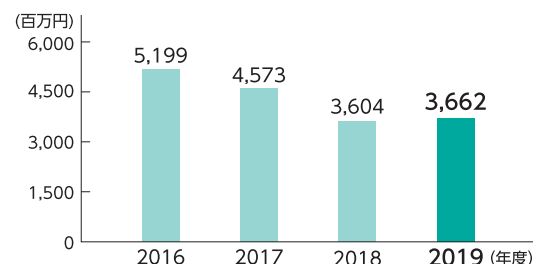
財務ハイライト

経営実績(財務ハイライト)

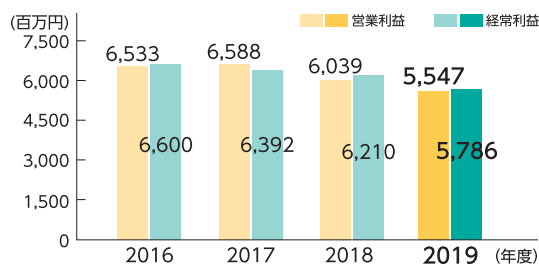
▶売上高



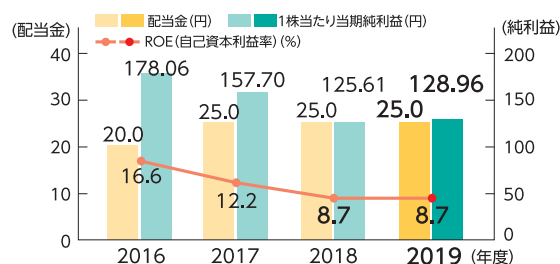
▶親会社株主に帰属する当期純利益



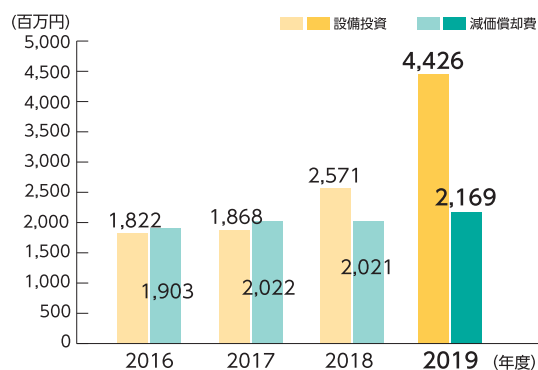
▶営業利益／経常利益



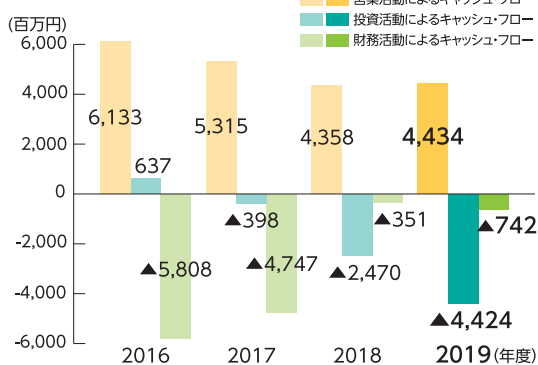
▶配当金／1株当たり当期純利益／ROE(自己資本利益率)



▶投資その他



▶連結キャッシュ・フロー推移



(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。
2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「配当金」および「1株当たり当期純利益」を算定しています。

About DNT

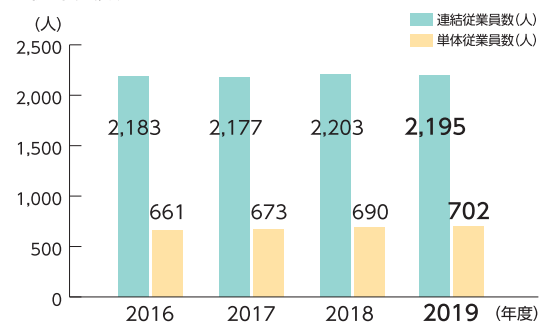
非財務ハイライト

環境保全効果

2019年度は生産量のわずかな減少に伴い、大気汚染物質やCO₂排出量、エネルギー使用量などが対前年度比で削減となりました。

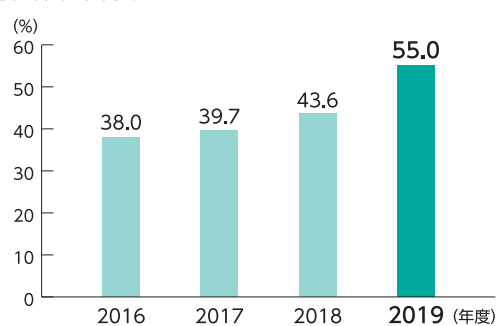
		2018年度	2019年度	前年度比
大気汚染物質 排出量	SOx排出量(t)	8	5.7	71%
	NOx排出量(t)	11	6.6	60%
	ばいじん排出量(t)	0.1	0.2	200%
水質汚濁負荷量(kg)		139	121	87%
CO ₂ 排出量	エネルギー総使用量(kl)	5,461	5,097	93%
	エネルギー原単位使用量(l/t)	88	85	97%
	二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	11,028	9,494	86%
廃棄物排出量(t)		1,858	1,821	98%
廃棄物排出量原単位(kg/t)		30	30	100%

▶ 従業員数



(注) 従業員数=就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)

▶ 有給休暇取得率



(注1) 「取得率」は、取得日数計/付与日数計×100(%)です。

(注2) 「取得率」は、1年間に実際に取得した日数です。

(注3) 「付与日数」は、繰越日数を除く。

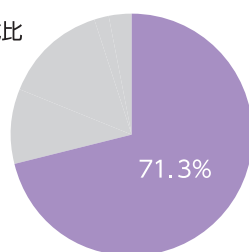
事業別業績レビュー/株主・株式分布状況

事業別業績レビュー

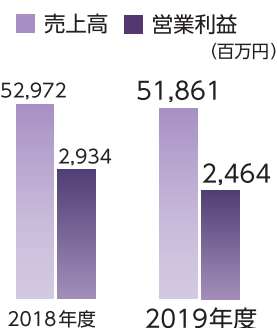
●国内塗料事業

構造物分野では市況が堅調に推移し、売上が前期を上回りました。建材分野では新設住宅着工戸数の減少の影響を受け、売上が前期を下回りました。利益面では、一部の高付加価値品における顧客の減産に伴う販売の減少および本社移転に伴う費用の発生により、前期を下回りました。

●事業別売上高構成比



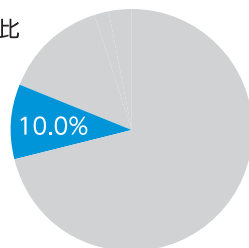
- 売上高：518億61百万円
(前期比 11億10百万円減少)
- 営業利益：24億64百万円
(前期比 4億69百万円減少)



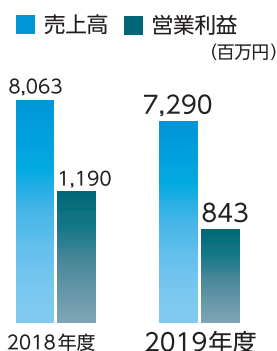
●海外塗料事業

東南アジア市場では自動車部品分野の需要が減少し、売上、利益ともに前期を下回りました。中国市場では各種工業分野における需要が減少し、売上、利益ともに前期を下回りました。北中米市場では自動車部品分野の売上は前期並みとなりましたが、高付加価値品の販売が減少し、利益は前期を下回りました。

●事業別売上高構成比



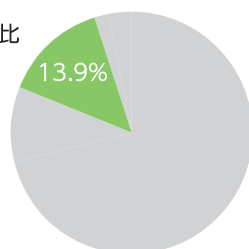
- 売上高：72億90百万円
(前期比 7億72百万円減少)
- 営業利益：8億43百万円
(前期比 3億47百万円減少)



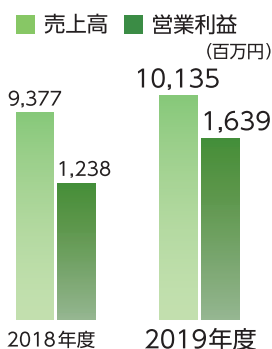
●照明機器事業

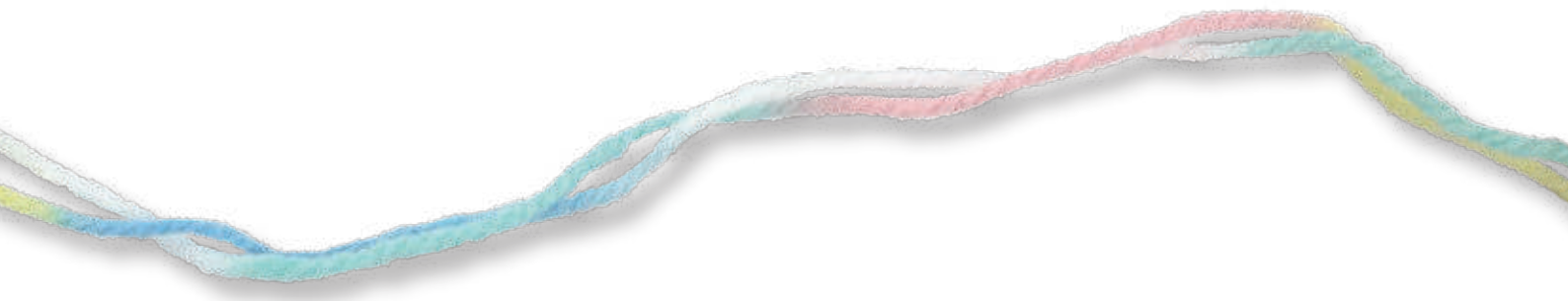
業務用LED照明分野では宿泊施設や商業施設向けの間接照明需要が好調に推移し、売上が前期を上回りました。利益面では、売上増加に加え生産効率向上への取り組みが奏功し、前期を上回りました。

●事業別売上高構成比



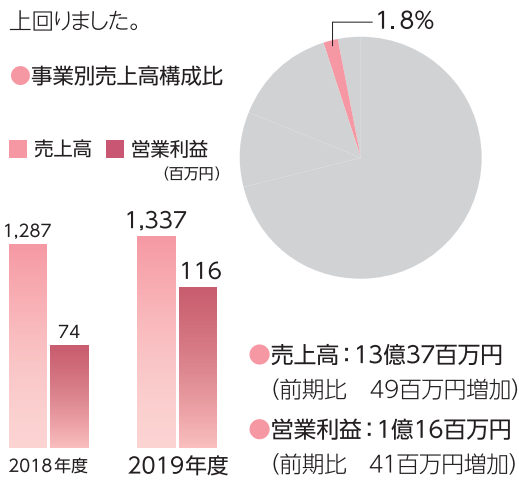
- 売上高：101億35百万円
(前期比 7億57百万円増加)
- 営業利益：16億39百万円
(前期比 4億円増加)



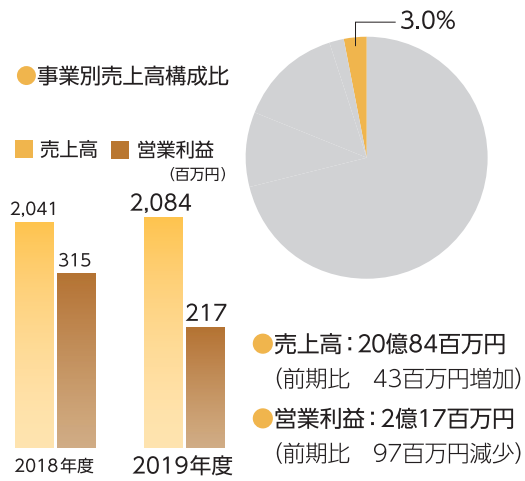


●蛍光色材事業

顔料分野では高付加価値品の販売が堅調に推移し、売上が前期を上回りました。利益面では、原材料価格の高騰に対し販売価格の適正化が伸展したことで、前期を上回りました。

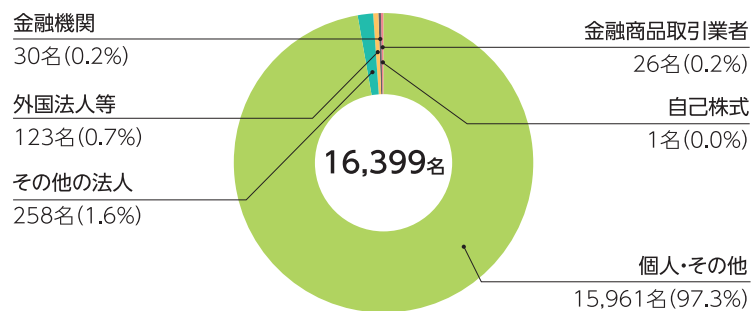


●その他事業

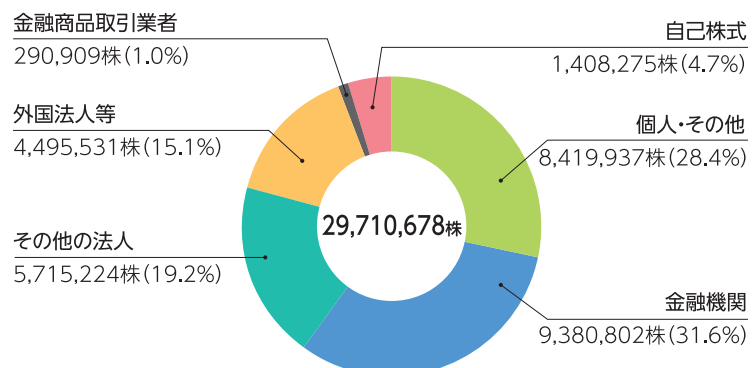


株主・株式分布状況 (2020年3月31日現在)

●所有者別株主分布状況



●所有者別株式分布状況



中期経営計画

経営戦略

大日本塗料グループは、2020年度より新たな中期経営計画を策定しています。10年後の創立100周年までに持続的成長力を持つ企業の実現を目指し、前中期経営計画期間までに培った成長基盤をベースに、本中計では「変革の断行」をテーマに掲げ、諸施策に取り組んでいきます。

経営理念

当社は、新しい価値の創造を通じて地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄と豊かな暮らしの実現に貢献できる企業を目指します。

当社の ポジショニング

- | | |
|--------|---|
| ロケーション | <ul style="list-style-type: none"> ■ 国内：グループのメインマーケットとし、重点事業分野に特化 ■ 海外：特定国の経営環境に対応した事業構造・製品に選択と集中 |
| 事業領域 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 構造物、建築、建材を中心に高付加価値品に重点 ■ インクジェット・照明機器・蛍光塗料など他社にない独自分野 |

経営課題

- 環境問題や社会的課題を背景とした産業構造の変革への対応、製品・技術開発の強化を通じた総合サービス力の拡充
- 国内塗料市場の縮小、原材料価格の不安定性といったリスク要因の低減による、収益基盤の強化

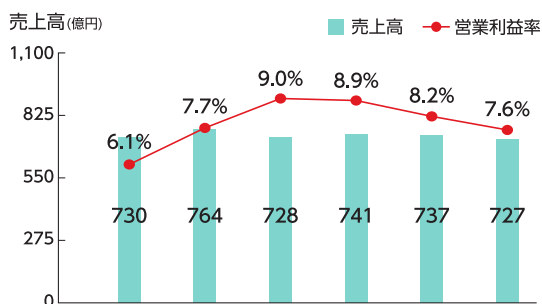
顧客への提供価値強化をベースとした国内塗料の売上回復

原材料コストと製造コストの低減による収益力の強化

カスタマー・ファースト

お客様の満足度をいかに向上させるかということを第一に考え、お客様との「共存共栄」を図るための行動指針
顧客メリットを考え、他社がやらない、できないことに集中し持続的利益を実現

創立100周年に向けた新中期経営計画の基本方針



10年後の100周年に
持続的成長力を持つ企業を目指す

成長基盤を活用した“変革”の断行

- | | |
|----------|----------|
| 提供価値の強化 | 価格競争力の強化 |
| 労働生産性の向上 | 海外事業の強化 |

前々中計
2014-16

前中計
2017-19




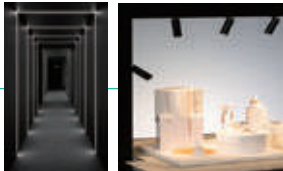
新中計
2020-22

創立100周年に
向けた成長戦略

2029年7月
創立100周年

新中期経営計画の取組施策

新中期経営計画を達成するために「提供価値の強化」、「価格競争力の強化」、「労働生産性の向上」、「海外事業の強化」、「照明機器事業の強化」の5つの施策に取り組んでいきます。

支柱施策	取組内容	主な目的
提供価値の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大型の環境試験器や実構造のモックアップ(原寸大の模型)を備えた防食技術センター(栃木県大田原市)を活用 ■ インフラメンテナンス技術の高度化を図り、顧客へ製品・技術・情報・サービスのトータルソリューションを提供 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内塗料事業の売上拡大 ■ 顧客とのリレーション強化 ■ 製品・技術開発力の向上
価格競争力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原材料や配合の統廃合を通じた原材料コストの削減 ■ 少量多品種生産の効率化 ■ グループ全体の最適な生産体制に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内塗料事業の収益力向上
労働生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客対応の強化を目的に、付加価値の高い活動に注力できる環境を作るための業務効率化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 他施策の下支え ■ 人材育成
海外事業の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ タイ: 新規顧客の開拓や構造物分野の販売強化により販売の裾野を拡大し、主要顧客への依存から脱却 ■ メキシコ: 新規開拓の推進および工場品質レベルの向上 ■ 中国: 環境・安全規制への適応およびエリア別の拡販戦略強化による取引先基盤の拡充  	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外塗料事業の売上拡大 ■ 事業リスクの低減 ■ 中国新工場の安定稼働
照明機器事業の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新たな市場の開拓を含めた取引先基盤の拡充 ■ 生産体制と製品開発体制のレベルアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 照明機器事業の売上拡大、収益力向上



About DNT

TOP MESSAGE

代表取締役社長 里 隆幸

「持続可能な成長」の実現を目指し、ひとつひとつ確実な布石を。

90周年という節目の一年が終わり、今期は100周年に向けてより強く大きな一歩を踏み出します。アフターコロナに戦略的に立ち向かいつつ、当社の強みと優位性を最大限に生かす事業活動を進めてまいります。

新中期経営計画のもと 時節に合わせた活動を意識

社長就任より2年が経過。顕在化した課題から見えてきましたのは、当社にはまだまだ大きな「伸びしろがある」という確信です。今期は可能性の有形化に向け、以下の4つの基本方針のもとに、新中期経営計画をスタートさせました。

- 提供価値の強化
- 価格競争力の強化
- 労働生産性の向上
- 海外事業の強化

外部環境に左右されない強い構造をめざす基本方針でありますものの、当社にも新型コロナウイルス感染症の影響は相当なインパクトをもたらしました。しかしそのような状況下、4月末には抗菌・抗ウイルス性塗料を発売。開発から上市まで約3ヵ月間と、異例の速さで発売までを可能にし、一定の注目を集めることができました。今後も時節に合わせたスピード感を持った開発活動や市場への訴求力強化を意識したいと考えています。加えて、いま重視せねばならないのはアフターコロナ戦略です。消費者の自粛反動からくる開放感による需要の変化、衛生意識の高まり

といったことが予想され、それが塗料業界にどう影響してくるのか、見極めを急いでいるところです。

先を見据えた展開という視点では、予定されている第5世代移動通信システム(5G)の本格的導入に向け、すでに参入に成功した鉄塔分野への展開を一層強める予定です。通信レベルの向上は、当社が持つ塗膜劣化の遠隔塗膜診断の実現も後押しする可能性があり、注力していきたい分野のひとつです。

技術センター開所により 当社のアドバンテージを增強

今期、最も注目していますのは、新しく開所しました2つの技術センター「コーティング技術センター」(小牧事業所内)、「防食技術センター」(那須事業所内)です。

私が技術者として当社に入社したのは、当社がオイルショックの影響下で経営に苦しんでいた時期であり、当時、この先新たな研究開発投資は望めないのではないかと感じたほどダメージが大きかったと記憶しています。バブル経済とその崩壊、リーマンショックなど、その後もさまざまな困難に遭い、その都度なんらか

の影響を受けてきました。両センターの開所には、東日本大震災から立ち直り、ようやく安定的に利益が生み出せるようになった「今しかない」という強い思いで踏み切ったという経緯があります。計画段階から携わらせていただいた私にとって、入社以来の夢と言っても過言ではありません。

それだけに両センターにかかる期待は大きく、当社にとって成功を義務づけられた挑戦だとも考えております。「コーティング技術センター」では、軽量化素材に対する最適塗装システムの構築を実現し、特に自動車業界におけるシェア獲得のための技術・製品の開発を推し進めていきます。カスタマー・ファーストを強く意識して業務にあたることで、社員の視野とともに当社の可能性も大きく広がると確信しています。

「防食技術センター」には実構造のモックアップ(原寸大の模型)への塗装など最新鋭の設備を完備。製品・技術・情報・サービスのトータルソリューションを提供し、先に述べました5G導入に向けた鉄塔分野展開において、大きな役割を果たす設備でもあります。また、ISOにも認証された塗膜診断技術につきましても、防食技術センターでさらに精度をあげていきます。

開発以来、売上の伸びが衰えることのないロングセラー製品「サビシャット」、ステンレスボトルに採用されたインクと塗料を組み合わせる「DNTデジタルコーティングシステム」、高級シャープペンシルに採用された軽量の樹脂素材に重厚な金属感を与える金属調塗料「アクリタンMY-51」など、当社独自の技術・製品で当社の強みを増強してまいります。

SDGsはチャンスを生み出すキーワードと認識する

当社の経営理念「新しい価値の創造を通じて地球環境や資源を護る」にもありますように、目指すべき方向はSDGsの17の目標と合致しています。すでに環境配慮形塗料である水性塗料や、粉体塗料および省工程塗装システムの開発を行い、工場ではCO₂排出量の削減やエネルギー消費量の低減への取り組みを実施していることから、こうした活動に一層注力していくことが、SDGs達成に向けて貢献することになると考えています。

他方で、自動車業界ではSDGs達成の手段としてエネルギー消費量の多い塗装工程の抜本的なテコ入れを標榜しており、近い将来、塗料業界に大きな変革が訪れると予測されます。しかし、この変革をネガティブに捉えるのではなく、新たな市場や用途が生まれ、当社の技術を広く展開するチャンスであるとポジティブに捉えることが今後の成長のカギであると認識しています。SDGsは成長のカギに変えるチャンスのキーワード。当社が将来にわたり持続していくには、社会の持続可能性に正面から向き合うことが不可欠だということを改めて認識しています。

塗料の製造・販売は、事業活動そのものが環境負荷を与える面を持っていることは否めません。できる限り環境に負荷をかけない製品や製造方法を開発することが、なによりの目標でなくてはならないと考えています。

そのためには、負荷を軽減するというアプローチから、前述しました抗ウイルス製品のようなもっと能動的なアクションも



必要です。たとえば、土の中で分解するプラスチックがあるように、生分解する塗料であったり、樹木のようにCO₂を削減あるいは変換するというような塗料の開発にも挑戦する必要性を感じています。環境負荷物質を「出さない」ことはもちろん、できてしまった環境負荷物質を「削減する」「変換する」というアプローチこそ、当社に求められる姿勢と理解しております。一人ひとりが出す環境負荷物質を減らすか、テクノロジーを開発するか、環境問題の解決方法はそのどちらかでしかないのです。当社は、その両方に貢献できるような製品・技術を開発していきたいと挑戦を続ける一方で、産業活動のなかで環境負荷物質を生まない取り組みにも力を入れていきます。

もちろん、環境に限った取り組みだけではありません。社内に、そして社会に笑顔が増えるようなアクションも企業の重要な使命です。品質確保の徹底や安全衛生と保安防災を最優先とした事業活動、経営資源のひとつである「人」を重視した働き方改革、ダイバーシティの推進などの取り組みも、年月を経るごとに充実させていると自負しています。

100周年に向け good companyを目指す

今年度2020年は、創立91年目、新たな10年の始まりです。私の社長就任時の目標は、創立100周年までに当社を「優良企業(good company)」に成長させること。「優良企業」に定義はありませんが、顧客満足度が高く、従業員が幸せで、社会貢献、株主の皆様への適正な還元を続けることができる会社にするということです。

この目標を実現するため、海外戦略も積極的に進めてまいります。2021年1月には中国・浙江省に環境規制に対応した新工場の稼働を予定しています。また、タイやメキシコをはじめ、販路開拓や事業の安定化を図り、高付加価値製品の販売拡大を進めます。

現在、打ち出しているさまざまな布石は、この目標を実現するための施策です。創立100周年まで、あと9年。グループをあげて、すべての取り組みに邁進してまいります。引き続き、皆さまの変わらぬご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

DNTのマテリアリティ(重要課題)

DNTのビジョンと方向性

1929年に鉛粉塗料株式会社として誕生した当社の『国家社会の繁栄に奉仕し得る将来性のある企業足るべし』という創業精神は、有用な技術を製品として世に送り出すことで、社会と共に末永く成長していくことを究極の目的としており、現在の経営理念として受け継がれています。この経営理念実現のため、ひたむきな開拓者精神と誠実な行動により、新たな価値創造に取り組んでいます。

経営理念

当社は、新しい価値の創造を通じて地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄と豊かな暮らしの実現に貢献できる企業を目指します。

経営課題

- 顧客への提供価値強化をベースとした国内塗料の売上回復
- 原材料コストと製造コストの低減による収益力の強化

カスタマー・ファースト

お客様の満足度をいかに向上させるかを第一に考え、お客様との『共存共栄』を図るための行動指針。顧客メリットを考え、他社がやらない、できないことに集中し持続的利益を実現。

働き方改革推進プロジェクト

●年次有給休暇取得推進 ●残業時間削減
「働きがい(生きがい)」および「労働生産性」の向上による【カスタマー・ファースト】への貢献を実現。

企業行動憲章

①消費者・ユーザーの信頼獲得

創造力豊かな人材が集う、自由で伸びやかな企業風土を大切に、暮らしに役立つ優れた製品・サービスを提供し、お客様の安心と信頼を獲得します。

②良識ある企業行動

常に公正・透明・自由な競争を行い、違法な行動はもちろん、不当な手段による利益の追求や不透明な行動は行いません。また、いわゆる反社会的勢力とは全社一体となり、断固として対決します。

③環境との共生

かけがえのない地球環境を守るため、常に環境に優しい製品を生み出すとともに、省資源、省エネルギー、リサイクルの推進等、環境との共生を目指した活動を行って、潤いある環境づくりに貢献します。

④社会とのコミュニケーション

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示することで、社会から信頼される、開かれた企業をめざします。

⑤社会貢献活動

良き企業市民として自ら積極的に社会貢献活動を行うとともに、従業員の社会参加を奨励、支援します。

⑥安全で働きやすい職場づくり

従業員一人ひとりの人格、個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境づくりをすすめて、従業員のゆとりや豊かさを支援します。

⑦国際社会との協調

海外においては、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する企業活動を行い、国際社会との協調、相互信頼を図ります。

⑧経営トップの責務

経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範して社内外に周知徹底します。万一、本憲章に反するような事態が発生したときは、経営トップは自ら原因究明、情報開示にあたり、自らを含めて責任を明確にし、再発防止策を徹底します。

持続可能な開発目標(SDGs)

経済成長と社会的課題の解決が両立する将来の実現には、企業の貢献が不可欠であり、経団連の企業行動憲章にも、SDGsの達成は企業の役割であるということが明示されています。2015年9月に国連サミットで採択された「Sustainable Development Goals (SDGs)」すなわち持続可能な開発目標は、2030年までに持続可能な社会を実現するための重要な指針として、17の目標と169のターゲットを定め、国際社会全体で達成することとしています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



当社の経営理念にも、「新しい価値の創造を通じて地球環境や資源を護る」とあるように、目指すべき方向は間違いなく合致しています。

当社グループを取り巻く外部環境の変化

国内市場変化

- ・原材料価格の乱高下(不安定な相場が継続)
- ・デジタルテクノロジー発展に伴う産業構造の変革
- ・膨大なインフラの経済的メンテナンス
- ・少子高齢化による労働人口の減少

海外市場変化

- ・海外経済の不確実性の高まり(米中貿易摩擦の長期化など)
- ・新興国を中心とした、市場拡大が継続

環境変化

- ・国内外の化学物質法規制の強化
- ・地球温暖化の進行
- ・新型コロナウイルスの世界的な拡大・長期化

重要課題(マテリアリティ)の特定

当社では、外部環境の変化や新中期経営計画の策定をもとに重要課題(マテリアリティ)を見直し、持続可能な社会の構築や国連目標であるSDGsの貢献へ取り組んでいます。

マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティの特定にあたって、国際ガイドラインを参考に当社が取り組むべき課題を環境、社会、ガバナンスの観点別にリストアップし、①当社グループ成長への影響度、②社会への影響度の2つの視点で重要なテーマ(マテリアリティ)を整理・選定しました。ISO26000、GRIスタンダード、SABAスタンダード、SDGsなどの国際ガイドラインを参考に、外部有識者の意見を取り入れながら当社経営方針、事業活動に照らし合わせて取り組むべき課題を選出しています。



●当社が取り組む5つのマテリアリティ



DNTにおけるSDGsへの取り組み

当社はSDGsなどの経済、社会、環境をめぐるさまざまな社会課題解決に向けた目標達成を目指し、活動の意義と照らし合わせた取り組みを行ってまいります。技術・製品・サービスの提供など、事業活動を通じたさまざまな課題解決に向け、より一層サステナブルな社会の実現に貢献する企業を目指します。

DNTのマテリアリティ(重要課題)		関連するSDGs	
マテリアリティ① 環境への配慮	気候変動への配慮	 	エネルギー消費量、CO ₂ 排出量の削減など事業活動全体を通じた取り組みによって、環境課題へ貢献します。
	環境資源の保全	 	
	化学物質管理		
マテリアリティ② 製品開発によるソリューションの提案	モノづくりによる価値創造	 	社会情勢や産業構造の変化をとらえ、ニーズに対応した当社の技術展開が、より良い産業基盤の構築へつながります。
	お客様との信頼関係の構築		
	安定した製品生産能力の確保		
マテリアリティ③ 働く人の幸せ豊かな職場づくり	安心・安全な労働環境を整える		人事制度の充実化や業務の見直し、効率化により多様な人材、働くすべての人々の能力を最大限に発揮できるような働き方を目指します。
	ダイバーシティの推進・ワークライフバランスの充実	   	
マテリアリティ④ 社会との調和	ステークホルダーとの信頼関係の構築		地域社会・国際社会への貢献を目指し、持続可能な社会貢献活動に積極的に参加します。
	社会との交流・相互コミュニケーション		
マテリアリティ⑤ 公正で誠実な企業活動	コーポレート・ガバナンスの強化		透明性の高い健全な経営基盤の構築に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。
	法令遵守の徹底		

2019年度の主な取り組み	2020年度の活動目標	関連頁
<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量の削減 VOC取扱量前年度比 4%減 VOC大気排出量前年度比 5%減 ●消費エネルギーの削減 原油換算で前年度比 6.6%減(原単位3%減) 	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー使用量 原単位で削減(前年度比) ●CO₂排出量の削減 ●使用エネルギーの種類、使用設備、 運用方法の見直しを行い、省エネに向けた取り組みを検討 	P16~P19
<ul style="list-style-type: none"> ●産業廃棄物の削減 廃棄物リサイクル率 55% 廃棄物総量前年度比 2%減 ●水質汚濁負荷量 12%減 	<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物リサイクル率の改善 ●廃棄物総量の削減(前年度比) ●水質定期検査の継続、 漏洩防止に向けた防災訓練の継続実施 	
<ul style="list-style-type: none"> ●欧州RoHSII指令対象物質製造終了 ●国内外の法規制に対応した原材料データベースの更新を実施 ●原材料情報のメンテナンスとSDSへの反映について継続実施 ●化学物質のリスクアセスメントの運用 	<ul style="list-style-type: none"> ●原材料の安全性情報の整備 ●SDSデータの最新化とGHS対応 ●化学物質のリスクアセスメントの周知と運用の徹底 ●化学物質管理に関わる法規制の動向把握と管理 	
<ul style="list-style-type: none"> ●各塗料事業部が対応している製品開発テーマについて デザインレビュー会議で審査 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境・安全・健康に配慮した製品設計・ 品質管理基準の見直しと徹底 ●コーティング技術センター(小牧事業所)、 防食技術センター(那須事業所)の運用を開始し、 お客様へ向けた新たな技術、サービスを展開 	P20~P23
<ul style="list-style-type: none"> ●月1回の品質向上会議を軸に苦情調査の早期解決・水平展開を図る ●品質パトロールによるクレーム・工程異常防止対策の妥当性評価 ●品質保証体制の見直し、強化のため品質管理システムを導入 	<ul style="list-style-type: none"> ●高付加価値製品(環境対応形製品)の拡販計画の促進 ●品質管理システム運用による品質保証体制の確立 ●苦情調査の早期解決・水平展開 	
<ul style="list-style-type: none"> ●工場レイアウト改善等による生産効率向上への取り組み ●中国新工場の設立に向けた取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ●原材料を見直し安定・効率的な調達実施 ●工程自動化や省人化などグループ全体としての 最適な生産体制に向けた検討を継続 ●中国新工場の安定稼働に向けた取り組み 	
<ul style="list-style-type: none"> ●休業災害0件、不休災害4件発生 ●設備管理システムを活用した、主要製造設備の監視体制の確立 ●地区安全衛生委員会および中央環境安全衛生委員会による パトロールを実施 ●安全衛生ビデオを活用した安全教育や、防災訓練の実施 ●環境安全衛生ニュースによる社内への安全教育・労働災害防止の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ●設備管理システム運用により主要製造設備の監視体制を 強化し、重大事故・災害のリスク低減を図る ●物的事故の発生ゼロ・災害発生ゼロ・安全パトロールによる 是正対策の横展開 	P24~P26
<ul style="list-style-type: none"> ●人事制度・人材育成の適切な運用 ●メンタルヘルス対策のため、 外部相談窓口の活用・ストレスチェックの実施 ●障がい者雇用支援の促進 ●働き方改革推進プロジェクトの発足 ●有給休暇取得の推進(年次有給取得率:55.0%) ●残業時間の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●働き方改革の推進継続 ●有給取得率向上・残業時間削減のための施策を計画・実施 ●女性社員の積極採用の継続 (2019年度新卒女性社員の雇用率:新卒採用者全体の26%) ●障がい者雇用の促進 	
<ul style="list-style-type: none"> ●第2回高性能塗料展への出席 ●統合報告書2019の発刊など各種報告書による企業情報の公開 	<ul style="list-style-type: none"> ●統合報告書、RC活動報告、ホームページなどで 企業情報を公開 	P27
<ul style="list-style-type: none"> ●令和元年台風第19号災害義援金寄付 ●国際化学オリンピックへの寄付 ●地域社会ボランティア活動や地域団体への塗料提供などを通じ、交流活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域関係団体、協会活動への参加 	
<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレートガバナンスに関する基本方針に則った取締役会全体の 実効性評価・概要の開示 ●任意の指名・報酬諮問委員会設置 ●女性取締役(ジェンダー)の選任 	<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレートガバナンスに関する基本方針に則った 取締役会全体の実効性評価・概要の開示 ●買収防衛策更新 	P28~P31
<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス委員会開催(3月・9月) ●内部統制ハンドブックの改定 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス委員会開催(3月・9月) ●コンプライアンス教育・啓発計画の継続 	

マテリアリティ①：環境への配慮

環境マネジメント

環境方針に基づいた取り組みを推進するために、日常的な監査体制や社内教育の整備を行っています。

環境方針

当社は、『研究開発、原料調達、生産、流通販売、塗装を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全体を通して環境影響を最小とすることによって、環境と調和した事業活動を経営の重要課題として推進する』というレスポンジブル・ケア活動に取り組み、それに基づいた環境方針を策定しています。この考え方にに基づき、下記3点を軸としたISO14001による環境マネジメントを行っています。

①省エネ・環境保全に対応したソリューションの提供
全ての事業分野において環境問題に対する認識を深め、省資源、省エネルギー、製品の安全性、環境保全の確保に配慮した製品の提供を行う。

②事業活動を通じた環境保全
働き方改革による人的資源の有効活用や生産効率向上、省エネ対応設備の導入などにより、操業に伴う環境保全および安全・健康の確保に努め、エネルギー、廃棄物および炭化水素類排出の低減を図る。

③化学物質管理の徹底
PRTR制度や化審法(PFOA)、毒物劇物取締法への適切かつ迅速な対応を行う。

環境マネジメントシステム

本社・大阪事業所、那須事業所および小牧事業所の3事業所でISO14001:2015年版の認証を更新し、環境に関わる経営課題については、経営層自らもリーダーシップを発揮して積極的に取り組んでいます。

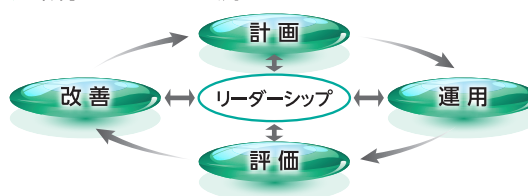
また、環境関連法規制につきましては、環境マネジメントシステム(EMS)を通じて法令順守に取り組んでいます。

今後も環境マネジメントシステム(EMS)を基軸としながら、当社の経営理念に則った環境経営体制の確立と強化を当社グループ全体で目指します。

▶ ISO 14001 認証取得状況

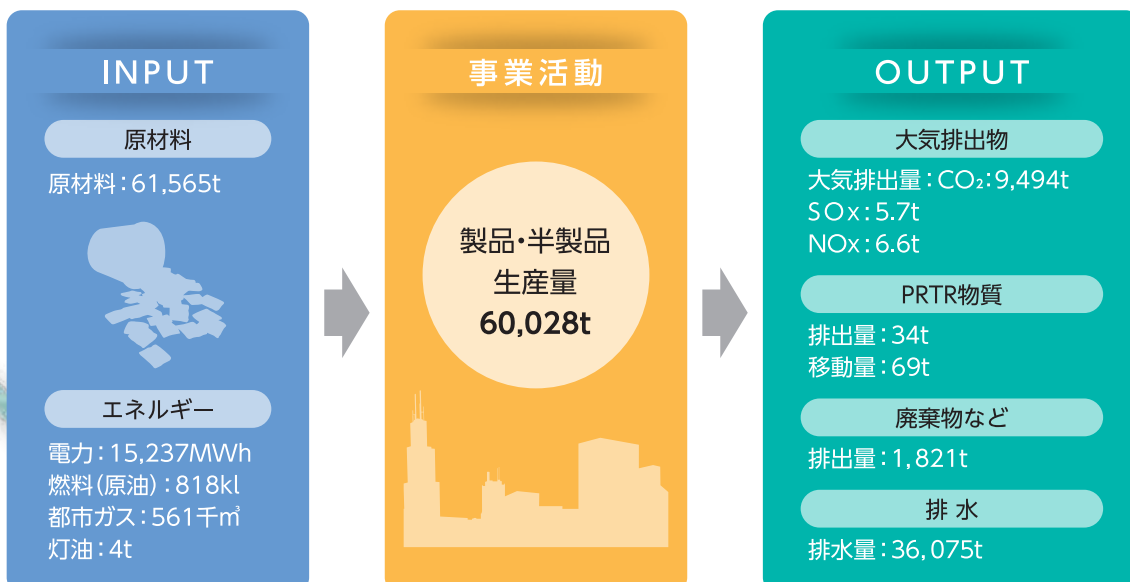
事業所名	取得時期
本社・大阪事業所	2002年3月
那須事業所	2003年3月
小牧事業所	2003年3月

▶ 環境マネジメントの流れ



事業活動のマテリアルバランス

当社では、主力工場である那須工場および小牧工場における環境負荷を把握・分析し、原材料の有効活用、エネルギーの効率的な利用、排出ガス・廃水・産業廃棄物の削減、リサイクル利用を推進しています。



マテリアリティ①：環境への配慮

気候変動への配慮

二酸化炭素(CO₂)排出量の抑制に向け、全社規模でエネルギーの適正使用や自然エネルギーの有効活用に取り組んでいます。

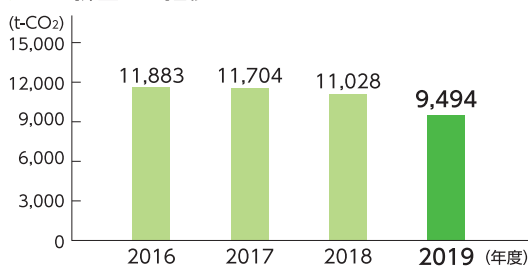
CO₂排出量の推移

CO₂などの温室効果ガスの増加による地球温暖化は、海面水位の上昇による土地の流失や砂漠化の進行、生態系の破壊など、さまざまな影響が生じると考えられています。温暖化を防止するためには、わたしたちの生活や企業活動によって生じる温室効果ガスを削減することが、大きな課題となっています。

2019年度のCO₂排出量は9,494tと前年度と比較すると、若干減少しました。今後も環境マネジメントシステムの活動テーマとして、エネルギーの適正使用とともにCO₂排出量の削減を積極的に取り組んでいきます。

また、建物の空調エネルギーの削減に伴う節電や、都市部ヒートアイランド現象対策に大きな効果がある製品「エコワールシリーズ」に「カーボンオフセット」を付与し、その「CO₂排出権」は、風力発電などの自然エネルギー開発や植林事業による森林保護などに活かされています。

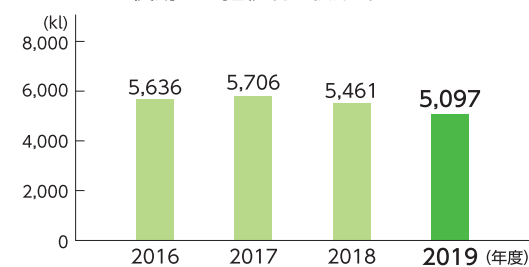
▶ CO₂排出量の推移



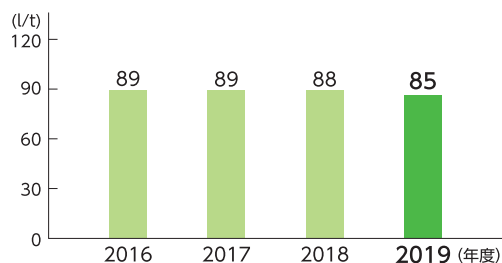
エネルギー使用量の推移

当社は、硬化乾燥時のエネルギー消費量を削減できる低温硬化形焼付塗料や、夏季の室温上昇を抑制できる遮熱塗料などの製品を開発・提供しており、これらをご使用いただいたお客様の事業所でのエネルギー使用量、およびCO₂排出量の削減に寄与しています。当社の各事業所でも工場・倉庫の屋根への遮熱塗料塗装や省エネタイプの設備更新、照明設備のLEDへの更新、コージェネレーションやデマンドコントロールの活用によりエネルギー削減の効果を上げています。また、工場建屋の屋根に散水設備を設置し、省エネ対策のみならず作業者への温度負荷を低減し、作業環境対策にも効果がありました。他の事業所においても、エアコンの設定温度アップなどを実施し、全社規模でエネルギー使用量削減に取り組んでいます。

▶ エネルギー使用量の推移 (原油換算量)



▶ エネルギー原単位の推移 (原油換算量/生産量)



環境保全

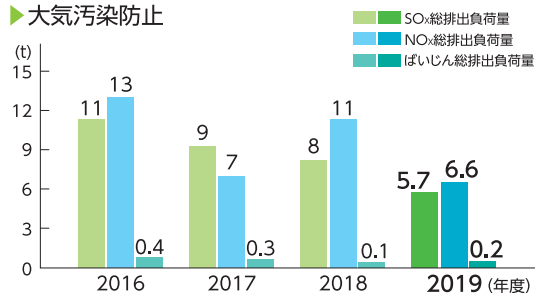
塗料を扱う企業として、各種法規制や地域の協定による規制値を遵守するとともに、事業活動が環境に与える影響を最小限にするべく、責任を持った管理徹底を行っています。

大気汚染防止

SO_x・NO_x・ばいじん(すす)などの大気汚染物質が規制値を超えて工場や事業所から排出・飛散しないように大気汚染防止法・条例・協定を遵守し、その対策を講じています。

揮発性有機化合物(VOC)については工場からの排出抑制とともに、ハイソリッド塗料・水性塗料・粉体塗料などの低VOC塗料、ゼロVOC塗料を開発し、塗装時における大気中への排出量削減にも取り組んでいます。

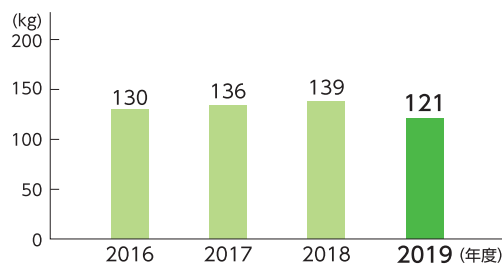
▶ 大気汚染防止



水質汚濁防止

水質汚濁防止法・条例を遵守しているほか、工場・事業所のある地元自治体・漁業組合と協定を結んで定期的に水質を検査し、汚濁防止に努めています。また、水質汚濁につながるような漏洩事故の発生を想定して「緊急事態発生対応ガイドライン(事前処置とその対策)」を作成し、事故の未然防止と緊急時の対応に備えているほか、ガイドラインに基づいた防災訓練を定期的実施しています。

▶ 水質汚濁負荷量(総COD負荷量)

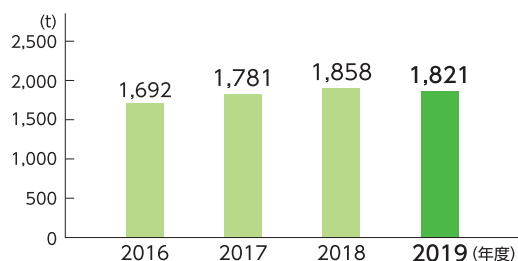


廃棄物排出量の削減

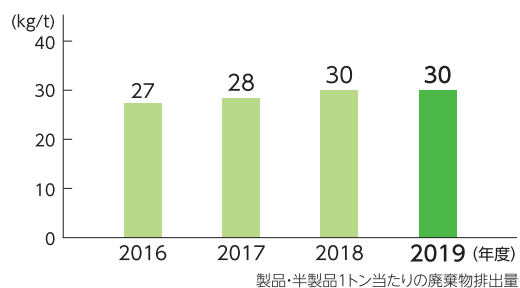
廃棄物の削減・リサイクルを全事業所の活動テーマとして取り組んでいます。2019年度の廃棄物排出量(総量、原単位)は、前年度比とほぼ同じ結果となりました。

今後も廃棄物の発生防止とともにリサイクルもさらに進め、限りある資源の有効利用に取り組んでいきます。

▶ 廃棄物排出量の推移(総量)



▶ 廃棄物排出量の推移(原単位)



マテリアリティ①：環境への配慮

化学物質管理

周辺環境や安全への配慮を常に心がけ、総合的な管理体制の確立とその強化を図っています。

化学物質の管理

主力製品である塗料には多くの化学物質が使用されており、生産工程で取り扱う化学物質による環境や健康への影響を避けるため、適切な管理が必要となります。化審法・安衛法(労働安全衛生法)・PRTR法(化管法)などの法規制を遵守するとともに、原材料などに使用する化学物質については、公共機関からの情報や原材料の安全データシート(SDS)などの情報を基にデータベース化、分類システムを構築し、当社内におけるリスク評価を基に化学物質のリスクアセスメントを実施しています。また、近年、毒物劇物取締法における追加物質が増加し、塗料業界にも影響を及ぼしている状況ですが、これらの法改正についても当社内のデータベースや分類システムを活用することにより、お客様へ適切な情報発信を行っています。

化学物質規制への対応

これまでの化学物質規制の考え方は、危険有害性の高い特定の化学物質の使用を規制・禁止するハザード評価によるものでしたが、現在では、健康や環境への有害性と暴露の頻度からリスクを評価し適切に管理する方向に変わってきています。近年、特定化学物質障害予防規則や毒物劇物取締法が強化され、対象化学物質が増加しています。また、欧州ではRoHSII指令として2019年7月より新たに規制される化学物質が4種増加し、化学物質を取り扱う企業にとっては、ますます適切な管理が求められる状況となっています。

当社では、こうした動向を注視するとともに個別の動きを確認しながら、化学物質規制に適切に対応しています。

▶ 化学物質規制

化審法	化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
安衛法	労働安全衛生法
化管法 (PRTR法)	特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善に関する法律
RoHSII指令	欧州にて電気・電子機器に有害物質を非含有とさせることを目的として制定

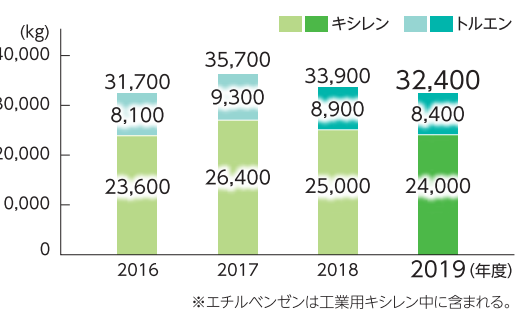
PRTR法への取り組み

2008年11月に化学物質管理促進法(化管法)施行令が改正され、PRTR1種の対象化学物質が354種から462種に変更となり、当社各事業所では改正された対象化学物質の届け出を行いました。PRTR法は、化学物質がどのような発生源から、どれくらい環境中に排出され、また廃棄物などとして持ち出されたかというデータを把握して集計し、公表する仕組みです。

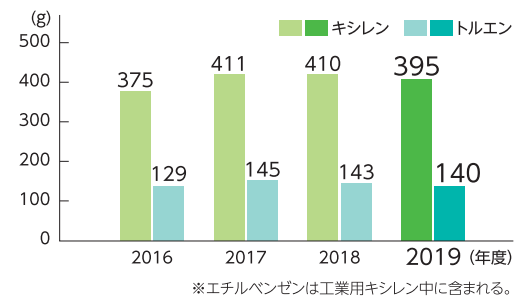
また、2015年12月10日に一般社団法人 日本塗料工業会が公表した、鉛含有塗料の廃止に向けての日本塗料工業会宣言の改定内容、「遅くとも2018年度末までに鉛含有塗料の生産および販売を終了する(実績または計画)」に対応し、当社は2016年度に鉛含有塗料の生産および販売を終了しました。

さらに、特定第一種指定化学物質である「6価クロム化合物」の取り扱いを廃止しました。

▶ 大気排出量の多い2溶剤 (PRTR法対象品)



▶ 排出量(原単位) 製品1トン当たりのグラム数 (PRTR法対象品)



マテリアリティ②：製品開発によるソリューションの提案

DNTのモノづくり

当社は、これまで顧客志向をベースとして製品・技術を開発し、さまざまな分野で、物に色彩を与え、安全・安心で快適な環境を創り出すことに貢献してきました。近年では、インフラの老朽化対策技術、省エネ・省資源につながる技術、環境対策につながる技術、また、さまざまな素材へのコーティング技術、高度な意匠技術などが必要とされ、それらを解決するための製品・技術を開発しています。

技術センターの設立




●防食技術センター(那須事業所)

劣化建造物の総合的な補修対策の研究を主軸として設置。

創る	試す	学ぶ
<p>塗膜診断システムを組み込んだインフラ診断システムの開発や超長期耐候性を備えた塗料の協働開発</p> <p>▶ メンテナンス技術の深耕</p> 	<p>実際の塗装現場に近い作業環境で試験塗装や開発が可能</p> <p>▶ 開発期間の短縮</p> 	<p>塗装施工者、プラントエンジニア、塗料代理店などに向け、講習や塗装研修を実施</p> <p>▶ 顧客の技術取得支援</p> 

●コーティング技術センター(小牧事業所)

産業構造の変革に伴う素材の変化に適合する塗料、塗装方法に関する研究を主軸として設置。

創る	試す	測る
<p>製品開発者向け 顧客の塗装ラインと同環境下でのテストや試作品への塗装</p> <p>▶ 開発期間の短縮</p>  <p>デザイナー向け 液体塗料・粉体塗料・インクジェットプリント・インモールドコーティングなど、さまざまな組み合わせで最適デザインを実現</p>	<p>工場塗装担当向け 最適な塗料・塗装条件の設定や、個別カスタマイズによりライン塗装担当者の悩みを解決</p> <p>▶ トライの簡易化</p>  <p>軽量化素材開発担当向け EV等に用いられるアルミ・マグネシウム・炭素繊維などの素材に最適な塗装提案とトライを実施</p>	<p>● 塗膜分析、塗膜構造(表面・界面等)分析</p> <p>● 物性評価(張力・粗度・伸度等)</p> <p>▶ さまざまな分析機器を用いて顧客の要求性能をサポート</p> <p>学ぶ</p> <p>● 社員研修(顧客や塗料代理店向け)</p> <p>● さまざまな塗装機械や塗料・インクの実物を現地で体感</p> 

マテリアリティ②：製品開発によるソリューションの提案

TOPICS

『ケルビンα2.5』塗り重ねるほど剥がれにくくなる塗料

●ケルビンα2.5の開発背景

旧塗膜のはく離による鋼構造物自体の寿命低下・ライフサイクルコストの高騰

鋼構造物の保守は塗り替え工事による維持管理が行われています。しかし、度重なる塗り替え補修により旧塗膜は膜厚過剰になり、割れやはがれを生じるケースが見られるようになってきました。また、超過剰厚膜となった旧塗膜の除去には高額な素地調整が必要であり、鋼構造物の維持管理におけるライフサイクルコストが高騰し、負担となっています。

(注)素地調整…塗装の前処理として行う下地処理。

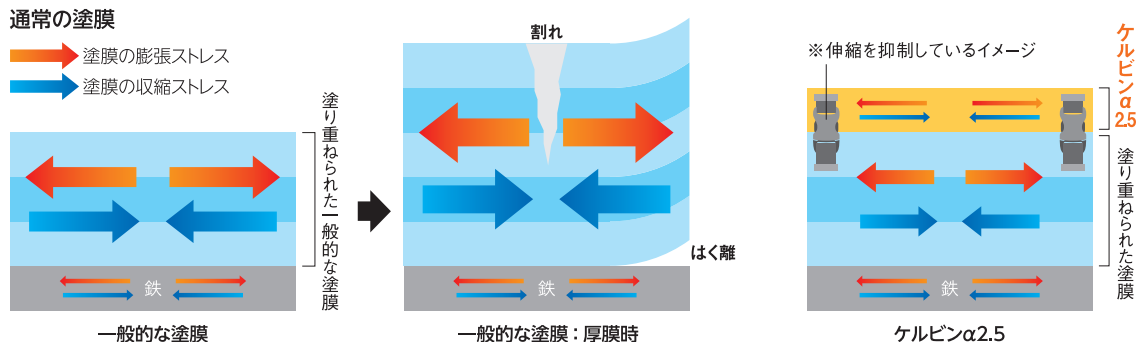


”塗り重ねるほど剥がれにくくなる”従来の常識を覆すユニークな防食技術の開発

当社は、(株)四国総合研究所と塗料メーカー2社との共同開発により、線膨張係数に着目した『塗り重ねることで旧塗膜のはく離を抑制する』新たな技術を見出しました。この防食技術を製品化した「ケルビンα2.5」は、技術の進歩と発展、知識の普及等に多大な貢献があったと高く評価され、「剥離抑制型防食塗料(αシリーズ)」として国交省による新技術情報提供システム「NETIS」に登録、また(一社)色材協会より、2019年度色材協会賞「技術賞」を受賞しました。今後、鋼構造物のさらなる長寿命化、ライフサイクルコストの低減への貢献が期待されます。

●はく離抑制メカニズム

塗膜のはく離には、被塗物(鉄)と塗膜の線膨張係数の差による伸縮幅の違いが支配的要因になります。一般的な塗膜の線膨張係数は鉄よりも5~6倍大きいため、塗装鋼に対して経年で繰り返し温度変化が加わると、伸縮幅の違いから塗膜の付着力が徐々に失われていき、最終的にははく離に至ります。線膨張係数を小さく鉄に近づけたケルビンα2.5は寸法安定性に優れており、塗り重ねられた旧塗膜の伸縮を抑制し、はく離リスクを低下させることができます。



(注)線膨張係数とは…温度変化に応じて物体が膨張したり収縮したりする線膨張の変化を表したもの。線膨張係数が小さいほど寸法安定性に優れた素材であると言える。

超低臭の「COZY PACK」を開発 平日の昼間でも安心・安全に作業が可能に。

● COZY PACKの特長

1.においが気にならない → 施工コストの削減へ

特殊エマルジョン設計により臭気の原因物質を排除した室内用水性塗料「COZY PACK」は、オフィスビル・商業施設などの営業時間中でも改修塗装工事が可能なレベルまで臭気を抑制しました。平日の昼間でも塗装作業を行うことができるため、夜間工事にかかる経費の削減、工期の短縮に貢献します。

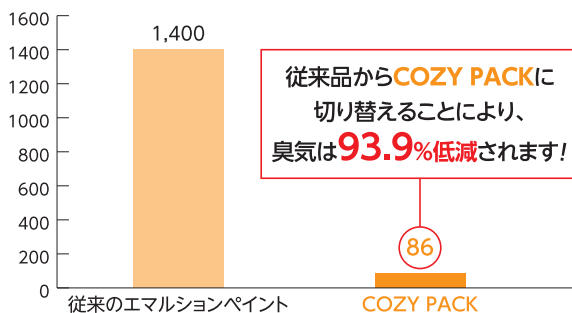
(注)エマルジョン(塗料)…樹脂粒子が溶媒(水)に分散した状態。有機溶媒の代わりに水を使用しているので環境にやさしい。



COZY PACKの臭気調査結果

- 臭気濃度調査では、従来のエマルジョンペイントに比べて約94%臭気をカット!
- 臭気強度調査では、従来のエマルジョンペイントは規制基準に該当するが、COZY PACKは非該当の結果に

▶ 単位重量あたりの塗料の臭気濃度



【評価方法】平成7年環境庁告示第63号臭気指数および臭気排出強度の算定の方法

※嗅覚測定法による評価は嗅覚検査(平成7年環境庁告示第63号「臭気指数および臭気排出強度の算出方法」にさだめられた基準臭液を用いた、パネルの選定方法)に合格し、判定試験に適した嗅覚を有すると認められた6名のパネルで実施しています。(パネル・嗅覚を用いて臭気の有無を判定する者)

※臭気濃度とは、においの広がりやすさに着目した臭気の数値化手法で、日本では三点比較式臭袋法により求められます。6名以上のパネルがトライアングルテストにて判定した「におわなくなるまでの希釈倍数」を統計的に数値化する方法であり、再現性・客観性に優れた値が得られます。この「におわなくなるまでの希釈倍数」が臭気濃度です。

※塗料の臭気濃度(単位重量あたりの塗料の臭気強度)は、エコマーク商品種類No.126「塗料Version2.5」認定基準書に準拠して、下式で算出しています。

塗料の臭気濃度(単位重量あたりの塗料の臭気強度)

=測定された臭気濃度/注入塗料重量平均値(g)

塗料の臭気濃度(単位重量あたりの塗料の臭気指数)

=10×Log(単位重量あたりの塗料の臭気濃度)

2.人と暮らしにやさしいゼロVOC水性塗料

ホルムアルデヒド・有機溶剤などの揮発性有機化合物(VOC)を配合していないので、人体や地球環境への悪影響がなく、シックハウス症候群対策としても有効です。

「COZY PACK Air」抗菌・抗ウイルス効果を備えた室内用水性塗料

本塗料は超低臭・ゼロVOCエマルジョン塗料COZY PACKに光触媒機能を加えることにより、「抗菌」「抗ウイルス」を付与した水性塗料です。室内照明の光によって菌、ウイルスを短時間で不活性化することが第三者機関で実証されました。より安全・安心な室内空間の実現へ貢献します。



相模鉄道(株)の新型車両「12000系」の車体外板用塗料に、大日本塗料の「Vトップ 車輛用 ゴールド」が採用。



相模鉄道「12000系車両」

昨年、相模鉄道(株)がJR東日本と相互乗り入れをスタートするにあたり新造した12000系車両の外板には、当社「Vトップ 車輛用 ゴールド」が塗装されています。

2017年の相模鉄道創立100周年に向けて開始した「相鉄デザインブランドアッププロジェクト」で「YOKOHAMA NAVYBLUE」が塗装されており、2019年のグッドデザイン賞を受賞しています。

「YOKOHAMA NAVYBLUE」を纏った車両は、2016年の9000系、2018年の20000系においてもグッドデザイン賞を受賞するなどそのデザイン性

を高く評価されており、横浜の街が刻んできた歴史をイメージしたダークブルーの色味および「安全×安心×エレガント」というデザインコンセプトの実現に、当社製品が貢献しています。

マテリアリティ②：製品開発によるソリューションの提案

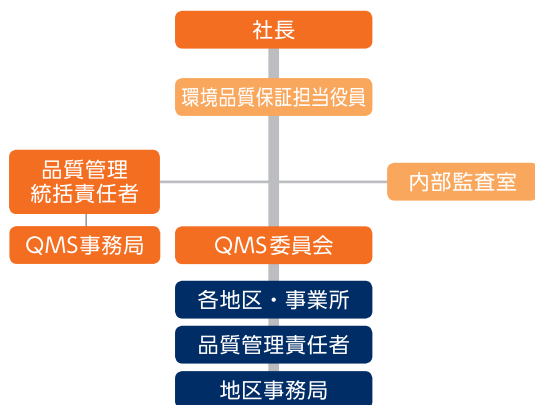
お客様との関わり

塗料メーカーとしての品質確保を徹底し、お客様との信頼関係の構築を目指しています。

品質保証

顧客への信頼と安心を提供する品質保証は大日本塗料グループ全体の連携・対応が重要となることから、全事業所・全営業所でのISO9001の認証取得、設計・生産・物流・販売を一体化した品質保証体系を構築し、顧客対応に取り組んでいます。

●品質保証体制図



品質方針

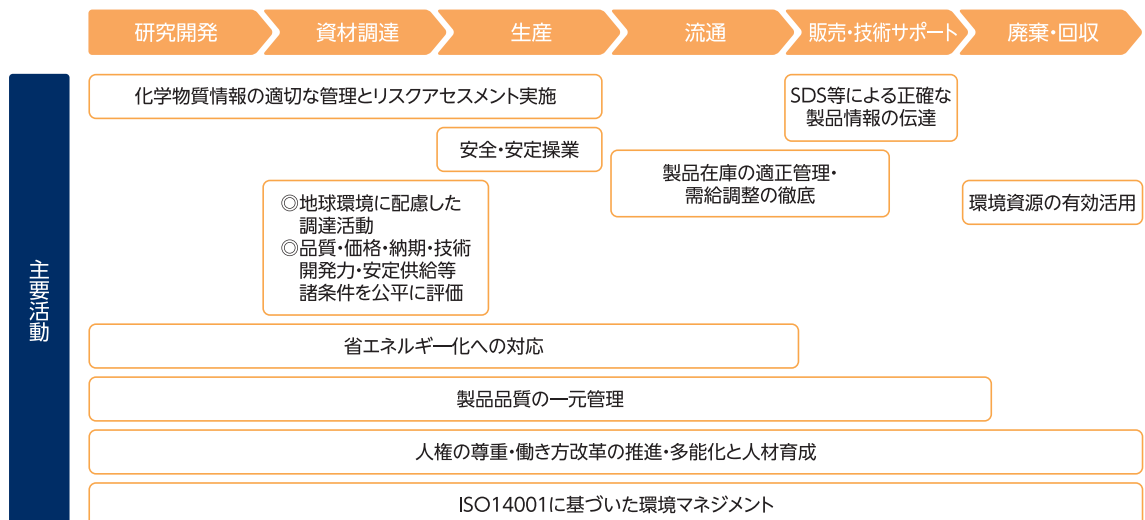
当社では、他社に先駆け環境対応技術・商品開発にいち早く取り組んできました。今後も当社の品質方針に則り「環境保全」「省エネ・省資源」「省力化・高機能」など、“環境時代をサポートする技術”の優位性の確保に努めるとともに、開発商品を滞りなく適正に提供することで、顧客満足につながる、高性能かつ安全性・信頼性のある商品を継続的に提供していきます。

品質方針 大日本塗料株式会社は次の品質方針を定める。

- ①顧客の要求品質を捉え、顧客の期待する製品およびサービスを遅滞なく適切に提供すること。
- ②顧客の要求品質を実現化するため、必要な経営資源を確実に提供すること。
- ③常に社会変化に対応し、自己の能力を最大限発揮し顧客満足度を高めること。
- ④品質マネジメントシステムを全員が理解し、計画的で効率的な運用活動を実施し、かつ継続的改善を行うこと。
- ⑤環境保全等、地域社会を配慮した社会品質の向上に努め、社会に貢献すること。

サプライチェーンの構築

当社は、資材調達から製品の使用・廃棄に至る一連の製品の流れの中で、環境・品質・健康・安全などに関わるリスクを考慮し、サプライチェーン全体で適切な管理を行ってまいります。また、「大日本塗料役員・社員行動指針」に基づき、購入先との取引について公平かつ公正な調達活動を実施し、持続可能なサプライチェーン構築を目指します。



マテリアリティ③：働く人の幸せ 豊かな職場づくり

従業員との関わり

自己実現と成長を促すような公正な評価と処遇、
多様な人材が安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。

人権の尊重(ダイバーシティについて)

性別・年齢・社会的身分・国籍などの理由で差別せず、個性・能力を活かし尊重することが人権尊重の基本です。当社は、企業倫理規範の中で「人権と個性を尊重し、明朗で自由闊達な企業風土を築く」ことを宣言しています。

また従業員の人格を尊重し、雇用の差別がないように行動指針の中で明確にしておき、一人ひとりが安心して仕事ができる職場環境づくりに取り組んでいます。

新卒採用女性比率

女性活躍推進法に基づく行動計画において、「採用者に占める女性比率を20%以上とする」として、女性社員の積極採用を実施してきました。2019年度では、新卒女性社員の雇用率は新卒採用者全体の26%となっています。

再雇用制度・高齢者雇用の推進

定年退職者が引き続き就労することを希望した場合、高齢者雇用安定法の趣旨に基づいて「シニアスタッフ制度」を採用しています。

これは定年退職者の豊富な経験・知識・技能を会社の業務に活かし、併せて高齢者の生きがいの充実を図りながら会社の発展に資することを目的としたものです。

障がい者雇用の促進

障がい者の社会参加と職業的自立を図るために、雇用・就労の場を確保することが企業としての社会的責任です。当社では障がい者の雇用率は2.6%と、法的基準(2.2%)を満たしています。

人事制度

より働きがいのある企業・職場づくりと、会社および従業員双方の発展と成長を目指した人事制度を導入しています。

評価については、年5回の面接を軸に資格要件・昇格条件・賃金体系を開示するとともに、より仕事に基づいた「納得感」のある体系にすることで、従業員の目標や方向性を明確にした制度としています。

本制度の適正な運用を通して、従業員一人ひとりの意欲の向上、人材の育成、さらには会社全体の活性化を目指しています。

人事制度のポイント

- 人材を軸に会社を活性化できる人事システム
- 成果につながる行動をとった人、成果を上げた人が報われる“やりがいのある人事制度”
- 仕事に基づき、一人ひとりの成長を支援する評価体系
- 人材を軸とした企業活性を支える周辺制度

人材育成

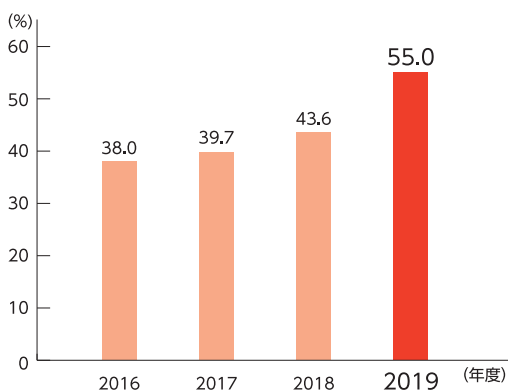
当社は、階層別研修として中堅社員育成研修やリーダー研修・基幹職研修などを体系化し、本人の希望や適正を配慮したキャリアを形成するための環境を整えています。

一例として、塗料製造工程の重要な要素の一つである調色作業をベースとした社内資格制度(調色士)を設けています。グループ会社を含む各製造場所にて年一回の学科試験・実技試験が行われ、検定委員会の審議の後、等級ごとに認定されることによって、従業員のスキルアップにつながっています。

ワークライフバランスの推進

当社の方針としては、働き方改革として、業務の効率化を実施し、人材に対しては教育体制の充実化に努めてまいります。2019年に「働き方改革プロジェクト」を発足し、「働きがい」と「労働生産性」を向上させることで、個々のレベルアップとともに私生活が充実し、職場環境も活性化し、よいサイクルが生まれるように取り組んでいます。

▶ 当社 年次有給休暇取得率



※「取得率」は、取得日数計÷付与日数計×100(%)である。
 ※「取得日数」は、1年間に実際に取得した日数である。
 ※「付与日数」は、繰越日数を除く。

健康増進への取り組み

通常の健康診断に加え、有機溶剤取扱者への特殊健康診断を定期的実施しています。診断の結果、経過観察や治療が必要な場合は、産業医が面接して改善を指導しています。

メンタルヘルスへの取り組み

従業員が健やかに仕事に取り組めるよう、身体面の健康ケアだけでなく、さまざまなメンタルヘルスケアにも取り組んでいます。ストレスチェックの義務化に伴い、各地区においてストレスチェックテストを実施しています。

また、EAP(Employee Assistance Program)サービスの活用もその一つで、従業員が社外の専門機関にメールや電話・面談などによって悩みを相談できる環境を整えています。

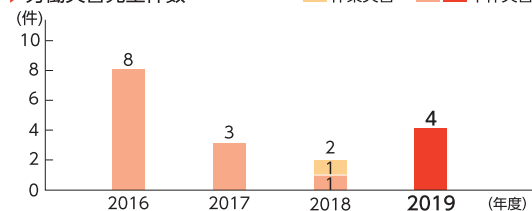
さらに、メンタルヘルスに関する研修を各地において実施しています。

労働安全衛生

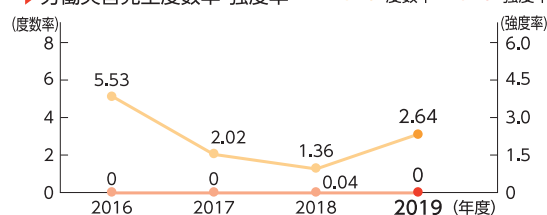
当社の生産拠点である那須事業所および小牧事業所では、職場環境に潜在する危険性や有害性を特定し、労働災害を未然に防止するリスクアセスメント活動を実施しています。また、那須事業所および小牧事業所と併せグループ会社において、経営幹部・労働組合・環境品質保証部による環境・安全パトロールを実施し、適切な改善指導を行い、職場環境の改善につなげています。

2019年度、労働災害件数は休業災害が0件、不休業災害が4件発生しました。今後も従業員全員が安全に作業できるよう、労働災害防止に向けた活動を継続して取り組んでまいります。

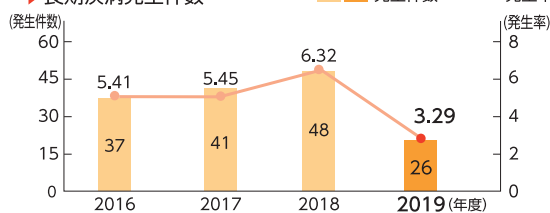
▶ 労働災害発生件数



▶ 労働災害発生度数率・強度率



▶ 長期疾病発生件数



※ 1 度数率：100万延べ労働時間あたりの労働災害による死傷者数をもって表したものを。

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$$

※ 2 強度率：1,000延べ労働時間あたりの労働損失日数をもって災害の重さの程度を表したものを。

$$\text{強度率} = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000$$

マテリアリティ③：働く人の幸せ 豊かな職場づくり

従業員との関わり

自己実現と成長を促すような公正な評価と処遇、
多様な人材が安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。

環境・安全パトロール

中央環境安全衛生委員会では、環境・安全パトロールを毎年実施しています。労働災害の対策実施状況の確認を含む重点課題につきまして、改善指導を行っています。また、化学物質を取り扱う企業として従業員の「健康被害の防止」も特に重視し、現場の現状把握を通じて災害の発生防止に取り組んでいます。

2019年度の重点項目

- ① 2018年度事業所発生労働災害の対策状況の確認
- ② 火災、漏洩対策が必要な箇所の確認
- ③ 安全対策が必要な箇所の確認
- ④ 環境影響、健康被害リスクに対する管理状況



中央パトロールの様子

防災訓練の実施

大阪事業所、那須事業所および小牧事業所において、防災訓練を実施し、大地震を想定した避難訓練・人命救急訓練（AED取り扱い説明）や消火訓練などを行いました。那須事業所および小牧事業所では防災訓練だけでなく、消火訓練・遮断訓練・漏洩訓練などを実施しており、緊急事態に即応できる体制づくりに取り組んでいます。今後も安全・災害防止につながる活動を積極的に取り組んでいきます。

また、当社は地震をはじめとする災害時の従業員の安否が一斉に確認できる「安否確認システム」を導入しており、年2回訓練を実施しています。



消防訓練の様子



避難訓練の様子

●改善フォローの内容と件数

(件)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
はさまれ・巻き込まれ・突起物対策	11	6	18	14
静電気対策	9	4	4	7
環境影響対策	8	9	5	12
健康被害の防止	7	6	8	11
5S関連※	34	17	27	28
その他	18	27	17	16
合計	87	69	79	88

※5S：整理・整頓・清潔・清掃・躰

マテリアリティ④：社会との調和

社会との関わり

地域社会への貢献を目指し、従業員一人ひとりが社会貢献に積極的に参加しています。

事業所周辺の清掃活動

那須事業所および小牧事業所では、事業所周辺の清掃活動に毎年協賛しています。那須事業所では2019年6月の環境月間に、野崎工業団地連絡会が開催する「野崎工業団地清掃活動」に参加しました。また、小牧事業所では2019年4月と10月に、小牧市主催の「クリーンアップ活動」に参加し、地域の美化活動に取り組みました。



小牧市クリーンアップ活動

地元中学校へ塗料を提供

小牧事業所の地元小牧市の中学校へ、体育大会および文化祭で使用する、看板・ゲートを塗装するための塗料（DNTビューウレタン）を提供しました。生徒達により、色鮮やかに塗られた看板・ゲートが体育大会や文化祭を彩りました。



色鮮やかに塗られた看板

国際化学オリンピック
日本大会開催に対する寄付

国際化学オリンピック（略称：IChO）は世界の高校生が化学の知識や創造力を駆使し、化学の実力を競う国際的イベントです。1968年のチェコスロバキアで第1回大会が開催されて以降53回目となる、2021年の「第53回国際化学オリンピック日本大会」を関西地区の近畿大学で開催されることが決定しました。当社は本大会へ寄付し、次世代を担うグローバル人材育成や、日本および世界の化学の発展に貢献しています。

従業員ボランティア

●国際クラス別パラ卓球選手権大会

「第11回国際クラス別パラ卓球選手権大会」（大阪市舞洲障がい者スポーツセンター）に当社の従業員がボランティアとして参加し、大会運営に協力しました。選手の皆さんからもたいへん感謝され、参加した当社スタッフもとてもやりがいを感じました。



大会風景

マテリアリティ⑤：公正で誠実な企業活動

コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス

透明性の高い健全な経営基盤の構築に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、社会から広く信頼され、親しまれる存在であり続けられるよう、常に健全性と透明性の高い経営を推進するコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。株主・顧客・取引先・地域住民・社員などすべてのステークホルダーへの情報公開や説明責任を果たすことはもちろん、経営各層の責任を明確にし、法令遵守の状況などをチェックする体制を敷いています。

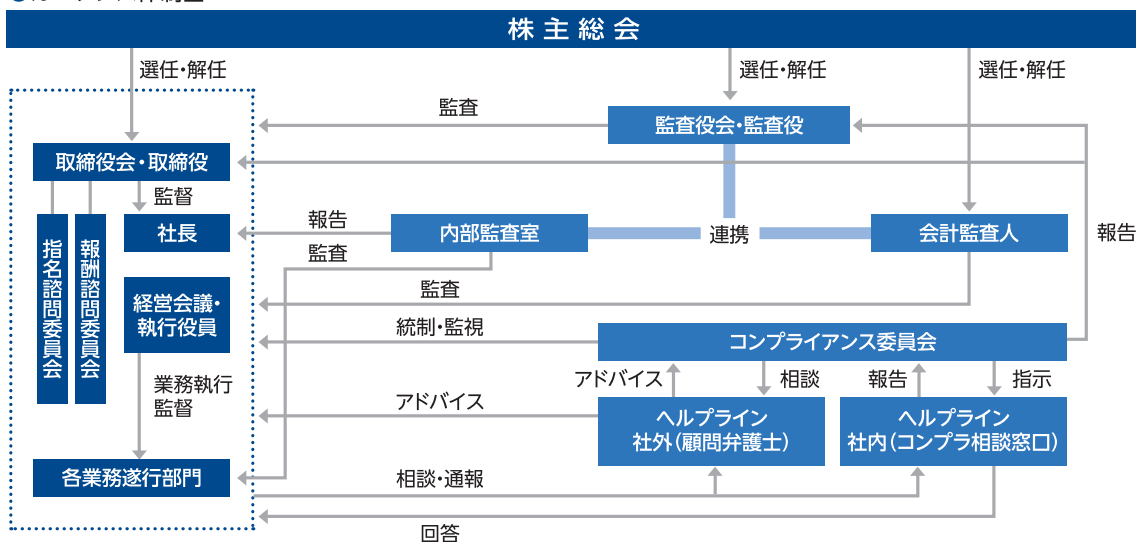
監督・監査体制は「取締役会」と「監査役会」が担っています。取締役会は取締役9名で構成し、そのうち3名が社外取締役（うち1名は女性）で、経営の監督にあっています。また、監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役1名の計3名で構成しており、うち2名が社外監査役です。なお、当社は、取締役および監査役の指名、報酬等の意思決定プロセスの公正性、透明性、客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として、任意の

指名および報酬諮問委員会を設置しており、その半数以上を社外取締役で構成しています。

業務執行体制では「執行役員制度」を採用。取締役は経営の迅速化・監督機能の強化などの経営機能に専念し、各部門統括などの業務執行権限は執行役員に委ねて執行責任を明確にしています。

また、当社は2015年6月より「コーポレートガバナンス・コード」の適用が開始されたことを踏まえ、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しています。当社は、法令遵守・内部統制システムの整備などに取り組んでいますが、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上をさらに推進するため、ひいてはステークホルダーの利益になるものであるとの認識に立って、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

●ガバナンス体制図

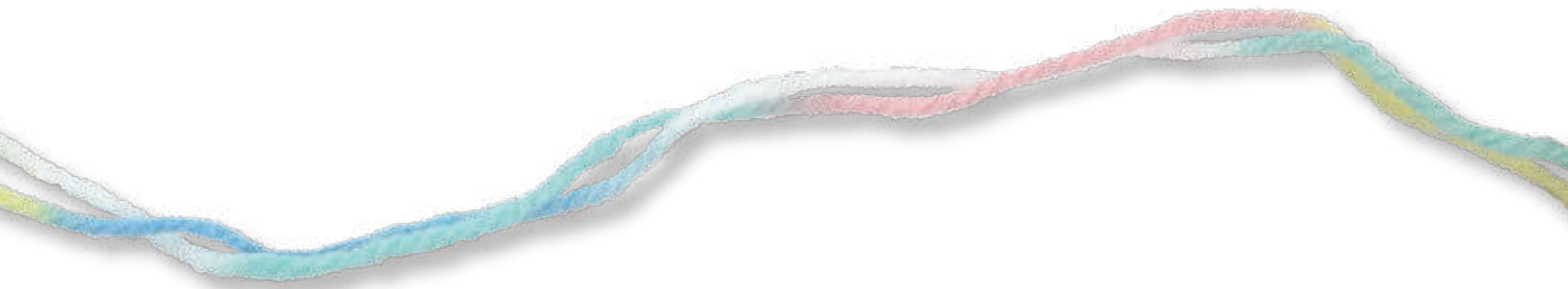


●取締役会

当社の取締役会は3名の社外取締役（うち1名は女性）を含む取締役9名で構成し、原則として8月を除く毎月1回開催しており、「取締役会規則」に則って重要事項はすべて審議、決定するほか、業務執行状況を逐次監督しています。また、取締役の経営責任を明確にするため、その任期は1年としています。取締役会は、株主の皆様

に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るため、以下のとおり役割・責務を適切に果たします。

- 中期経営計画等の重要な企業戦略等の決定
- 内部統制システムやリスク管理体制を整備することで、



取締役・執行役員によるリスクテイクを支える環境整備
・独立した客観的な立場から、取締役・執行役員に対する実効性の高い監督の実行

取締役会は、性別、国籍等を問わず、知識・経験・能力の有する者をバランス、多様性および役割に応じた人数で構成しています。社外取締役についてはその属性・知見・スキル、社内取締役については業績や活動等を考慮した上で候補者を選定し、指名諮問委員会の答申結果を最大限に尊重して、株主総会にて選任します。

●監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しています。現在監査役3名のうち、社外監査役は2名です。

監査役および監査役会は、「監査役監査基準」に則って行動するとともに、株主の皆様に対する受託者責任を踏まえ、業務監査・会計監査に止まらず、社外取締役と連携して独立した客観的な立場から取締役・執行役員に対して積極的に意見を述べます。

また、監査の実効性を確保する観点から、能動的に情報の収集に努め、必要に応じて会社からの追加の情報を求めます。当社は、これらに対して「内部統制に関する基本方針」に基づき協力を支援体制を整えています。監査役会は、会計監査人および内部監査室と定期的な連絡会を開催するほか、社外取締役とは適宜情報交換および認識共有を図っています。

●執行役員制度

当社は、2004年6月に執行役員制度を導入し、戦略重視の経営、取締役人数の適正化と業務執行体制の強化を図っています。

執行役員の員数は現在11名(内、取締役の兼任者が4名)で、その任期は1年(毎年4月1日から翌年3月31日まで)としています。

●内部監査(内部監査室の設置)

当社は、2005年10月に社長直轄の内部監査室を設置し、営業所、子会社等の監査を行っています。また、業務遂行に必要なルールの整備・強化を併行して行っています。

●独立監査人

当社は、監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任し会計監査を委嘱しています。

●指名および報酬諮問委員会

当社は、2018年12月に任意の指名および報酬諮問委員会を設置し、取締役会における取締役等の指名、報酬等の意思決定プロセスの公正性・透明性・客観性の確保と説明責任を強化することによって、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

●独立役員

当社は、社外取締役および社外監査役の計5名全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。

●役員報酬

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、株主総会にて承認された報酬枠の範囲内で報酬諮問委員会の答申を踏まえて取締役会において決定しています。取締役の報酬額については、取締役会から一任された代表取締役社長が意思決定プロセスの公正性・透明性・客観性を確保し、説明責任を強化するために報酬諮問委員会の答申を踏まえて決定し、また、監査役の報酬額については、監査役の協議で決定しています。

当社の役員の報酬等は、現金報酬として役職別の報酬テーブルの範囲内で支給額を決定している基本報酬(固定報酬)に加え、短期的な業績と連動させた賞与および自社株報酬として中長期的な業績向上を目的とした株式報酬型ストックオプションで構成しています。なお、持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能するよう、中長期的な業績と連動する報酬の割合や、現金報酬と自社株報酬との割合を適切に設定しています。

●取締役会の実効性評価

当社は、取締役会全体の実効性についての分析・評価を外部アドバイザーの助言を得て実施しています。アンケートの項目(取締役会の全体評価、責務、構成、運営、議論の質、情報提供・トレーニング)を定め、取締役および監査役が自己評価を実施し、そのアンケート結果については、客観性を持たせるために、外部アドバイザーが取り纏め、分析しています。

分析結果で抽出された課題については、取締役会全体の実効性をさらに高めるために改善・強化に取り組んでいます。

●政策保有株式の保有方針

当社は、持続的な成長と企業価値を高めるため、経営戦略、取引関係の維持、強化の一環として必要と判断した取引先の株式を保有しています。

また、当社が保有する政策保有株式は、取締役会が、毎年定期的に個別に中長期的な視点より保有目的や、経済合理性を検証し、その意義が希薄となった株式については、縮減を図ります。

当社は、政策保有株式に係る議決権の行使について、適切な対応を確保するための基準を策定・開示しています。

●リスクマネジメント(リスク管理委員会)

当社は、リスク管理規定においてグループ経営における重大な影響を与える危機の発生の予防を図るとともに、危機が発生した際の影響を最小限に止める体制を整備しています。

また、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化等のため、リスク管理委員会を年2回開催しています。

●IR体制の基本方針

・管理本部担当役員は、株主等との対話全般について統括を行い、建設的な対話が実現するように努めます。株主等との実際の対話(面談)の対応者については、株主等の希望と面談の主な関心事項を踏まえた上で、管理本部担当役員のほか、管理本部担当役員から指名された者が行います。

- ・対話を補助する社内の関連部署は、建設的な対話の実現に向け、開示資料の作成や情報の共有等、綿密に連携を取りながら業務を行います。
- ・個別面談以外の対話の手段として、アナリスト、機関投資家等を対象とした決算説明会を実施します。さらにホームページ上にIR情報の専用ページを設け、業績等を分かりやすく掲載します。
- ・対話において把握した株主の皆様からの意見・懸念等については、経営陣等に対し、適時・適切に報告します。
- ・対話に際してのインサイダー情報の管理に関しては、「内部情報及び内部者取引管理規則」を制定し、それに則った運用を行います。

●IR活動(アナリスト向け決算説明会)

当社は、アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を年2回開催し、代表取締役社長等による決算実績等の説明を行っています。

●役員一覧(2020年6月26日付)

代表取締役会長	岩浅 壽二郎
代表取締役社長	里 隆幸
取締役常務執行役員	木村 直之
取締役常務執行役員	永野 達彦
取締役執行役員	野田 秀吉
取締役執行役員	山本 基弘
取締役(社外)	灰崎 恭一
取締役(社外)	向原 通隆
取締役(社外)	林 紀美代
常勤監査役(社外)	福岡 靖之
常勤監査役	小林 正樹
監査役(社外)	藤井 浩之
執行役員	須川 哲夫
執行役員	高松 厚
執行役員	梶田 宏行
執行役員	加藤 靖之
執行役員	佐野 秀二
執行役員	藤原 明
執行役員	中谷 昌幸

コンプライアンスの推進

昨今起きている企業の不祥事の多くがコンプライアンス(法令遵守)違反であり、その背景には「ルールがない」「ルールを守らない」などの企業体質・風土があるとされています。

コンプライアンスとは、広く解釈すれば法令だけでなく社会モラルや会社の規則を守ることも含まれており、コーポレート・ガバナンスを実現するためには、内部統制の基本となる従業員全員によるコンプライアンスの徹底と推進が必要となります。それが内部統制さらにはコーポレート・ガバナンスの成否にも影響することになります。

大日本塗料グループでは、2004年1月にコンプライアンス委員会を設置し、年2回開催しており、当社のコンプライアンス方針の決定等を審議することによって、コンプライアンス遵守を徹底しています。全従業員を対象に、定期的にコンプライアンス研修を実施し、法令などに関する理解を深めるとともに、コンプライアンス意識の向上を図っています。また、大日本塗料内および顧問弁護士にヘルプライン(内部通報窓口)を設け、不正処理や不祥事などコンプライアンス違反の未然防止、早期発見に努める体制を確立しています。なお、この際の相談・通報者は通報したことを理由に不利益な取扱いを受けないよう、プライバシーは完全に保護されています。

ガバナンス年表

1996年12月	ISO9001 認証取得
2002年3月	ISO14001 認証取得
2003年3月	「企業行動憲章」制定
2003年5月	「大日本塗料役員、社員行動指針」制定
2004年1月	「コンプライアンス委員会」発足
2004年6月	「執行役員制度」導入
2005年10月	社長直轄「内部監査室」設置
2006年5月	「内部統制に関する基本方針」制定
2007年2月	「企業倫理規範」制定
2007年2月	「企業集団としての企業行動指針」制定
2007年2月	「リスク管理委員会」発足
2007年3月	「ヘルプライン(内部通報窓口)」設置
2015年10月	「コーポレートガバナンスに関する基本方針」制定
2018年12月	「指名諮問委員会」および「報酬諮問委員会」発足

内部統制

当社は、2006年5月に「内部統制に関する基本方針」を定め、創業以来培ってきた防食技術を始めとする独自技術により地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に貢献する企業として、ステークホルダーに信頼され、ともに発展し続けるためには、内部統制システムを整備、適切に運用し、監査役および内部監査室が適宜その実施状況を監査することにより、業務執行部門で取り組むべき課題を明確にして、大日本塗料グループの業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めています。

また、2007年3月に「内部統制ハンドブック」を発行し、大日本塗料グループ全従業員に対し配付することで、内部統制の重要性を啓蒙するとともに、事業活動に携わるすべての方が守るべきルールや考え方を判りやすくケーススタディを掲載して、社内研修や日常行動の規範として活用しています。



内部統制ハンドブック

会社概要

会社概要

商号	大日本塗料株式会社
本社	大阪市中央区南船場一丁目18番11号 TEL 06-6266-3100 FAX 06-6266-3151
設立	1929年(昭和4年)7月25日
資本金	88億2千7百万円
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード 4611)
代表者	代表取締役会長 岩浅 壽二郎 代表取締役社長 里 隆幸
従業員数	2,195名(単体:702名)
決算期	3月31日
連結売上高	72,709百万円
連結経常利益	5,786百万円
事業内容	塗料・ジェットインクの製造、販売、 各種塗装機器装置の販売、塗装工事など

当社グループの事業内容(2020年4月1日現在)

塗料事業	当社および国内関係会社 13社 海外関係会社 10社
照明機器事業	DNライティング(株)など 2社
蛍光色材事業	シンロイヒ(株) 1社
その他	関係会社 3社



本社ビル

国内ネットワーク

- 本社・大阪事業所 大阪市中央区
- 那須事業所 栃木県大田原市
- 小牧事業所 愛知県小牧市
- 東京営業本部 東京都大田区
- 東日本販売部 札幌営業所・仙台営業所・北関東営業所・
埼玉営業所・東京営業所・新潟営業所・千葉営業所・
神奈川営業所・静岡営業所
- 西日本販売部 名古屋営業所・富山営業所・
大阪営業所・京滋営業所・
神戸営業所・岡山営業所・
広島営業所・高松営業所・
福岡営業所・長崎営業所
- 工場 那須工場・小牧工場



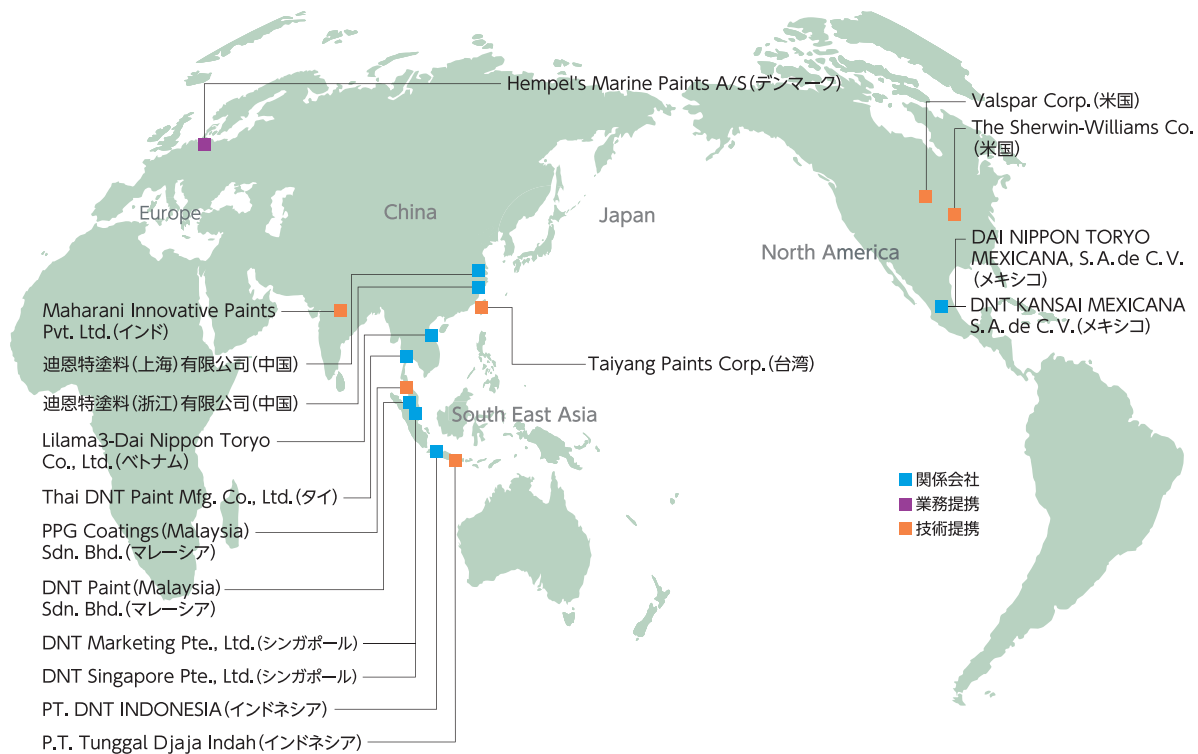
那須事業所



小牧事業所



海外ネットワーク



■ 海外関係会社

- Thai DNT Paint Mfg. Co., Ltd. (タイ)
- DNT Singapore Pte., Ltd. (シンガポール)
- DNT Marketing Pte., Ltd. (シンガポール)
- DNT Paint (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
- PT. DNT INDONESIA (インドネシア)
- Lilama3-Dai Nippon Toryo Co., Ltd. (ベトナム)
- 迪恩特塗料(上海)有限公司 (中国)
- 迪恩特塗料(浙江)有限公司 (中国)
- DAI NIPPON TORYO MEXICANA, S.A.de C.V. (メキシコ)
- DNT KANSAI MEXICANA S.A.de C.V. (メキシコ)

■ 業務提携

- Hempel's Marine Paints A/S (デンマーク)

■ 技術提携

- Taiyang Paints Corp. (台湾)
- P.T. Tunggal Djaja Indah (インドネシア)
- PPG Coatings (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
- The Sherwin-Williams Co. (米国)
- Valspar Corp. (米国)
- Maharani Innovative Paints Pvt. Ltd. (インド)





DNT

DAI NIPPON TORYO



大日本塗料株式会社
 DAI NIPPON TORYO CO.,LTD.
 〒542-0081 大阪市中央区南船場1-18-11 SRビル長堀
<https://www.dnt.co.jp/>
 禁無断転載



- 用紙:適切に管理された森林の木材を利用したFSC®認証用紙
- インキ:環境配慮型インキ(植物油インキ or ノンVOCインキ)
- 印刷:有害な廃液を排出しない水なし印刷